

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。
それ以外の債券は、時価による評価を行っている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法
先入先出法による原価法によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。
- (5) 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から
中小企業退職金共済積立金額を控除した額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産有価証券				
地方債	199,720,700	29,400	0	199,750,100
計	199,720,700	29,400	0	199,750,100
基本財産定期預金	257,131,000	0	0	257,131,000
基本財産普通預金	0	249,900	0	249,900
計	257,131,000	249,900	0	257,380,900
小計	456,851,700	279,300	0	457,131,000
特定資産				
環境保全事業積立資産	87,795,000	0	0	87,795,000
商品開発積立資産	8,500,000	0	0	8,500,000
寄附金積立資産	2,162,301	655,877	370,000	2,448,178
エコエコ推進積立資産	3,644,914	704	2,995,618	650,000
京セラTCL事業積立金	893,272	4,033,846	4,430,000	497,118
減価償却引当資産	27,740,095	2,463,070	3,740,758	26,462,407
退職給付引当資産	411,134	0	322,760	88,374
小計	131,146,716	7,153,497	11,859,136	126,441,077
合計	587,998,416	7,432,797	11,859,136	583,572,077

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産有価証券	199,750,100	64,000,000	135,750,100	0
基本財産定期預金	257,131,000	0	257,131,000	0
基本財産普通預金	249,900	0	249,900	0
小計	457,131,000	64,000,000	393,131,000	0
特定資産				
環境保全事業積立資産	87,795,000	0	87,795,000	0
商品開発積立資産	8,500,000	0	8,500,000	0
寄附金積立資産	2,448,178	2,448,178	0	0
エコエコ推進積立資産	650,000	650,000	0	0
京セラTCL事業積立金	497,118	497,118	0	0
減価償却引当資産	26,462,407	0	26,462,407	0
退職引当資産	88,374	0	88,374	88,374
小計	126,441,077	3,595,296	122,845,781	88,374
合計	583,572,077	67,595,296	515,976,781	88,374

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	19,467,000	19,466,999	1
什器備品	7,597,869	5,269,539	2,328,330
電話加入権	224,952	0	224,952
車両運搬具	3,599,220	707,068	2,892,152
借地権	3,675,000	0	3,675,000
合計	34,564,041	25,443,606	9,120,435

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産有価証券	199,750,100	-	-
合計	199,750,100	-	-

6. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取県補助金	滋賀県	0	55,500,284	55,500,284	0	
受取国等補助金	環境省近畿環境事務所	0	4,250,000	4,250,000	0	
合計		0	59,750,284	59,750,284	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
公益目的事業計上による振替額	7,795,618
合計	7,795,618